

調	査
報	告

特定有人国境離島のいま⑤

長崎県佐世保市宇久島

宇久島は、佐世保市北西六〇キロメ

ートルの東シナ海上に位置する五島列島北端の有人島（面積二四・九四平方キロメートル）で、佐世保港からのフェリーおよび高速船、博多港からのフェリーでアクセスすることができる。また、宇久島の西側三・五キロメートルには寺島（一・三平方キロメートル）があり、二島は市営定期船「みつしま」で結ばれている。令和七年二月一日時点の人口は、宇久島一六三一人、寺島一三人。両島は「五島列島」として有人国境離島法の特定有人国境離島地域に指定されている。

本稿では、同法に基づく「離島地域社会維持推進交付金（以下、特定有人国境離島交付金）」の「雇用機会拡充事業」による宇久島での取り組み事例を報告

する（令和七年二月三日～四日の調査時点）。

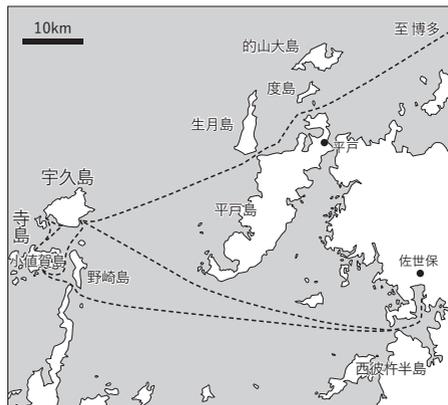
食文化の継承を担う事業者たち

1. 丸勝興産

① 伝統のかんころ餅の製造を継承

宇久島の東部・平地区に所在する株式会社丸勝興産。代表取締役社長の森田清文さんは、もともと福岡に住んでいたが、宇久出身の妻との結婚後、三〇年ほど前に島へ移住した。島では飲食店を経営していたが、平成二六年に同社を起業、市からの業務委託などを受け、現在は島内の建物・設備の保守管理、清掃業務などを行なっている。

森田さんの義母は、宇久島で五〇年



前からかんころ餅を製造・販売している。かんころ餅とは、さつま芋を薄く切って干した「かんころ」をもち米と混ぜて餅にしたもので、五島列島の特産品であり、島や作り手ごとに少しずつ味は異なる。森田さんは、その技術

本財団事務局

を絶やしたくないとの思いから、同社で製造事業を始めることを決めた。

令和二年度、特定有人国境離島交付金を活用し、倉庫を工房に改修。現在、年間三〜四千本を製造し、島内のスーパーや観光案内所へ卸すとともに、全国発送も行なっている。

工房では、観光客や修学旅行生向けにかんころ餅の製造体験も実施。所要時間九〇分ほどで、芋を蒸す・搗く・こねるといった一連の作業をした後に、出来立ての餅を食べる体験は、若い女性客などから好評を得ている。かんころ餅の原料となるさつま芋は、島内で生産されたものを使用しているが、生産者の高齢化が課題となっているため、同社では内製化の準備もしているという。

②島内初のキャンピングカーの貸し出し事業

宇久島では近年、再生可能エネルギーの工事関係者が島内の宿泊所に滞在

しているため、夏休みなどの観光シーズンになると観光客の宿が不足する事態が生じている。この状況を受け、森田さんはキャンピングカーを貸し出す事業を企画。特定有人国境離島交付金を活用して、五名乗り一台、三名乗り二台を導入し、令和五年四月から事業を開始した。

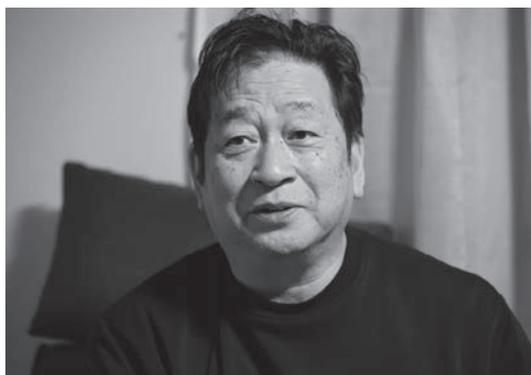
子ども連れの家族をはじめ、夫婦や仲間での集まり、帰省客などの利用があり、長崎や福岡のほか、関西や関東など遠方からのお客さんもいる。

丸勝興産では、長崎県の指定管理者として島東部の大浜海水浴場の管理も行なっており、そこでパーベキューを楽しむ利用者も多い。同社では、キャンピングカーに合わせて、コンロや調理器具、炭などもセットで貸し出している。大浜海水浴場に外部電源を整備したため、そのままキャンピングカーを停めて宿泊する利用者も少なくないという。

令和六年度の利用者は六五名ほど。申請時はオフシーズンの誘客も想定していたが、現状ではほとんどが夏季とゴールデンウィークの利用に集中している。

現在、丸勝興産の従業員数はパートを含めて一三人。求人には、求人情報サイト「Indeed」や農業専門雑誌を活用している。募集を行なうと応募者はあるものの、Ｉターンの場合は住む家が必要となる。そこで、同社では従業員用住宅を購入・改修したという。森田さんは「今後は女性社員にも対応した寮を整備したい」と、語る。

また、今後の展望としては、「農業にも力を入れていく」という。前述のさつま芋生産に加え、宇久島の主要産業の一つである畜産牛の餌となる、牧草の栽培を始めている。森田さんは、「(丸勝興産で)あと一〇人ぐらい雇いたい。事業を通してＵＩターンを増やし、ご縁があれば彼らが宇久島で家庭を持



丸勝興産の森田清文代表取締役社長。

ち、次世代を担う子どもが増えることで島が活気づいたら」と、想いを口にする。

2. 黒潮鮮魚

①島外向けに水産加工物の販売を開始
黒潮鮮魚は、宇久平港から徒歩五分ほどの集落内に所在する。代表を務め

る中村友義さんは、漁師である父や弟の義孝さん（後述）などと協力しながら、島内の祭事や法事などの際の仕出し注文を受けるなど、三〇年以上にわたり地域に根差した商売を行なってきた。

平成三〇年度、同店は特定有人国境離島交付金を活用し、水産加工品の販売事業を開始した。その理由について友義さんは「これまでは島外へ売る発想がなかったが、島の人口が減っているなかで売上が下がっていき、何かしないといけないと考えた」と話す。六三〇万円ほどの交付を受け、店舗に隣接する倉庫を改修、干物用乾燥機や燻製機などの設備を導入した。交付金の申請にあたっては、宇久行政センターのサポートなどを受けたが、当時は島内で申請事例が蓄積されておらず、工事の見積もりなどで非常に苦労したという。

その経験を活かし、弟の義孝さんが

同交付金を申請する際に助言を行なったほか、来店した地域住民などにも同交付金のことを紹介している。なお、平成二七年度より始まった商工会の「伴走型小規模事業者支援推進事業」は、どんな事業が補助金の対象となるかなど、親身に相談に乗ってくれるため非常に助かっているという。

②原料の確保が課題

現在の取り扱い商品は、島で釣獲されたレンコダイやカマスの干物、漬け井用のマダイやアジの醤油漬けなど。「その時季に獲れた地魚を加工販売している。時化で魚が獲れない時にも対応できるように冷凍商品を開発した」と友義さんは説明する。ヒラマサやカサゴなど島の魚をすぐに食べられるように下処理した詰め合わせ「地魚大漁セット」は、佐世保市のふるさと納税の返礼品にもなっている。現在の販売先は、島内が約三分の一、島外が三分の二で、五、六年前から島外の注文が

逆転しているという。

事業を進める上での課題について、友義さんは「原料の確保」を挙げる。

「宇久島の漁師は高齢化が進んでおり、時季によって皆が同じものを釣るため種類が揃えられない。島外の漁師にもあたってはいるが、例えば小値賀町の定置網からイサキなどを仕入れたいと



黒潮鮮魚代表の中村友義さん。

思っても、神経締め（ワイヤー器具を用

いて魚の脊髄神経を壊し、死後硬直を遅らせることで鮮度を保つ技術）に対応していな

いため、全国発送に必要な鮮度を維持することができない」。そのため、先述のふるさと納税の返礼品も、注文に追いつくだけの十分な原料が確保できず、寄付者を待たせてしまっているという。

なお、黒潮鮮魚はバイヤー向けの商談会などにも参加しているが、この課題により日時指定の注文が受けつけられず、魚が調達でき次第の発送（納品）として対応している。

「現在、黒潮鮮魚で原料調達の事業者を雇用できないか考えている。島内には船舶免許を持っていて魚釣りが得意な人は多い。専業漁師はハードルが高いが、従業員として必要な分の魚を調達してくれたら」と、友義さんは有人国境離島法に基づく水産庁「特定有人国境離島漁村支援交付金」の活用も含めて、検討を進めている。

宇久島滞在を支える

宿泊事業者

1. 井原旅館

①ビジネス客がメインの旅館

宇久平港から北東へ徒歩約五分の距離に、明治四五年創業の井原旅館が建つ。百年以上続く老舗を、現在、切り盛りする井原恒司代表は、創業者の曾祖父から数えて四代目にあたる。長崎県内を中心とするビジネス客がおもな顧客で、宿泊者の八割ほど。残り一・五割が観光、その他（帰省客など）が〇・五割である。井原さんによると「工事関係者や卸業者など一、二泊の宿泊が大半を占めており、稼働率は七〇八割程度。コロナ禍により観光客は減少したが、最近は戻りつつある。海水浴客のほかに釣り客も多い」という。客層にこそ大きな変化は見られないが、宿泊客のニーズは変化しており、近年では一人一室やベッド仕様の洋室を

望む声が増えている。井原旅館は、長く全八室和室で営業してきたが、時代の要請に応える必要が生じてきた。「かつては六畳の部屋を三人くらいで使用することも普通だったし、島内で牛の競りがある時には、さらに詰め込んだこともある。ただ、いまは一人一部屋の時代」と、話す井原さんは、特定有人国境離島交付金を活用し、令和二度に施設の改修に着手した。交付金額は約七一〇万円である。

②特定有人国境離島交付金を

活用し施設を改修

改修内容は、大きく「和室から洋室への転換および客室の増設」と「玄関や階段部分のバリアフリー化」の二つ。前者では、二階の三つの客室をベッド仕様の客間に変更するのに合わせて一室増設するとともに、さらに一階の空きスペースを活用し、車いすの利用者も宿泊可能な部屋（一室）を整備。これにより客室は、改修した洋室五室、旧

来からの和室五室の全一〇室となった。後者では、玄関の段差を低くしたり、階段の手すりを改修するなど、高齢者や車いす利用者にも配慮した施設に更新した。

井原さんは、「宿の運営は、私と家内の二人が中心。この事業では島内の女性を一人雇用したが、島内で働き手が見つからない場合、島外から呼ばなければならぬ。その場合、住居や島内での交通手段などを自前で用意する必要があることがネックになると指摘する。

「島外から人を連れてきて雇用すると、しっかり給与を払えるだけの仕事を確保しなければならぬ。好調な時は良いが、仕事がなくなるケースも想定しておく必要がある。今回の改修はコロナ禍のなかで行なったが、この間も島内で進められている再生可能エネルギー



井原旅館の4代目を務める井原恒司代表。

ー関連施設の工事関係者などの継続的な利用があった。ペースとなるお客様がいたからこそ投資することができた面もある」

③事業の継承が課題

宇久島の宿泊事業者の数は、「漁師旅館 中村家」やゲストルーム「Ebisu home」（ともに後述）のように新規に開業／リニューアルオープンしたところもあるが、後継者不足などを理由に廃業する事業者もあり、全体としては減少傾向にある。工事関係者などの定期

的な利用があるなかで、観光シーズンを迎えると宿が足らなくなる事態も発生している。井原さんは「お葬式や法事などで帰って来る人の宿泊や、法要の後に食事をする場所が減ったことも課題。先日、たまたま島で亡くなる方が重なって、対応しきれない状態になった。気持ちとしては、なんとかしてあげたいのだが」と、宇久島の現況を語る。

井原旅館では、今後、残っている和室についても改修していきたいと考えている。しかし、雇用を増やすのではなく、部屋の内装を今のニーズに合うように改装するていどなので、現在のところ特定有人国境離島交付金の活用は想定していない。同交付金は雇用の拡充を目的としているが、事業継承や事業を継続していくために必要な改修など、雇用をとまわなくてもよい施策があるとありがたいという。

2. 漁師旅館 中村家

① 漁師が営む料理旅館の開業

井原旅館のすぐ近くに、地元で獲れた新鮮な魚料理が評判の「漁師旅館 中村家」が建つ。代表を務める中村義孝さんは宇久島出身。漁師の家に生まれ、平成二年に二代目として後を継いだ。

「兄（前述の「黒潮鮮魚」の友義さん）と弟の三人兄弟のうち、私が一番漁師に向いていたので継いだ形。二三歳で独立したが、アワビやサザエがよく獲れていて、それだけで十分に生活できるぐらいの漁獲があった」

しかし、磯焼けや温暖化などで海の状態が変わってしまった、それまでの魚種は壊滅状態に。燃油の高騰などもあり、事業経営が厳しくなっていく、船を小さくするなどでなんとか乗り切ってきたが、どうにもならない状態になったという。「子どもも小さいし、このままでもいいのか、と悩んだ。ちょうどそのタイミングで兄が二年ほど前に

閉業した元旅館の管理を依頼され、二人でその建物を見に行った。その時、これはモノになるんじゃないかと直感した。その建物こそ現在のこの旅館」。

島内でも数少ない網漁師をしていた義孝さんは、水揚げされる新鮮で多種多様な魚を、なんとかして島内外の人に味わってもらえないかと考えていた。また、宇久島の宿泊所が減り、帰省者ですら宿泊困難になる事態を改善したいとも慮っていた。そこで、特定有人国境離島交付金の雇用拡大（新事業進出）を活用し、旅館の開業を決意したという。

「兄と相談して、交付金を使ってやってみることにした。五〇歳で起業するとは思ってもみなかった（笑）」

② 地元のサポートを受けた交付金申請
開業にあたっては、商工会の全面的な協力を受けた。また、一年前に交付金を活用した事業を行っていた兄から、申請方法や流れ、注意点などの助

言をもらったという。

その結果、無事に一二〇〇万円ほどの交付金申請が通り、客室の改装、シヤワールームや食堂の設置、厨房の改修などを実施。特に客室については従来の六室のうち最も広い一室を二部屋に分け、全七室体制とし、個室利用のニーズに応えられるように工夫した。

義孝さんは「私は商工会員ではなかったが、入会するという前提で支援を受けることができた。佐世保市役所の協力や、宿泊業の先輩である井原旅館の井原恒司さん（前述）にもアドバイスをいただいた」と、感謝の言葉を口にする。

宿の売りは、漁師が営んでいること。宇久島産の新鮮な天然魚をメインにした料理を提供することで、他の宿との差別化し、集客確保やリピーターの獲得を図っているという。また、兄の経営する黒潮鮮魚店や島内の野菜生産者とも連携し、地元の所得向上につなげ

る工夫も行なっている。

令和元年九月、旅館は計画通りオープンしたが、直後にコロナ禍となった。義孝さんは「宿を始めてすぐのコロナは本当に想定外だった。経営継続補助金などをもらいながら、どうにかつないできた。再生可能エネルギー関連施設の工事関係者の利用が下支えとなった。今はだいぶ客も戻ってきている」と当時を振り返る。

現在、運営は義孝さん夫婦に加え、交付金を活用して雇用したパート一名の三人態勢となっている。

③飲食業の展開も視野に

義孝さんが宿を始めたことを知り、島内外の知人などはとても驚くとともに、「（義孝さんのことを）うらやましい」と、話す人もいたという。「島にUターンしたいと話す五〇代は、それなりに多い。ただ、実際に帰

った時の仕事がないため、なかなか踏ん切りがつかない。特定有人国境離島交付金は地元に住民票がなくても活用でき、それが社会増にもつながるが、本音を言うと、島内の事業者やUターンを希望する宇久島出身者の手が挙がりやすいものであってほしい」。

現在、宿での食事の提供は宿泊者のみだが、開業当初は、宴会などを受けつけており、地元の旬な魚を食べられると、地域の方々からも好評だった。宿泊客への配慮やコロナ禍により会食を



中村義孝さんは、特定有人国境離島交付金があって本当に助かったと、話す。

受けることはなくなったが、義孝さんは、いつかなんらかの形で飲食を提供できないか、模索しているという。「特に昼食を食べる店が少ない。旅館の隣が昔の酒屋さんで、廃業して空きになっているので、相談の上もし貸していただけるのであれば特定有人国境離島交付金を活用して、そこを改装し、食堂にすることも考えている。ただ、雇用も増やさなければならず、すぐに決断することは難しい」

雇用拡大が課題ではあるものの、交付金の効果について義孝さんは、「本音を言ったら私は漁師が一番好き。自分の腕一本で、何十年もやってきたブランドもある。それが漁だけでは食っていけなくなり、辞めずに続けていく方法はないか考えた時、漁師旅館を思い、国境離島の交付金を利用できた。これがあったて助かった」と、話す。

多くの離島地域と同様に、宇久島でも少子高齢化などによる後継者不足の

ため廃業を余儀なくされる事業者が多い。「中村家」の今後について義孝さんは、「長男が福岡で美容師をしている。じつは、その長男を宇久島に呼び戻そうかと考えている。家内がもともと美容師で、宿を始めてからは完全予約制にしてしまったが、美容室の形は残っている。そこをリフォームして、旅館とともに息子と一緒に運営していくことができないか」と、語る。

宇久島滞在の新しい形

1. えびす丸

① 民宿を簡易宿泊所として

リニューアル

宇久平港の東側に位置する宇久小値賀漁業協同組合宇久支所の向かいに「素泊まりの宿 Ebisu home（以下、エビスホーム）」と居酒屋「酒楽活魚えびす丸（以下、居酒屋えびす丸）」が並んで建つ。これらを運営するのは、宇久島で

釣り客向けの瀬渡し業などを行っていた「えびす丸」の代表を務める松本治一郎さんである。

えびす丸は昭和三八年に松本さんの父親が創業、翌年には釣り客向けの民宿として「えびす荘」も開業している。松本さんは、福岡で板前をしていたが家業を継ぐこともありUターン、平成七年に事業継承により代表に就いた。

「家族の力を借りながら瀬渡しとえびす荘の両方を手掛けていたが、母親と妻が亡くなり、人手が足らなくなった。そこで平成二二年に民宿の方をたんだ。しかし、そうなる瀬渡しを利用する釣り客などにとって使い勝手の良い宿がなくなり、無理をして日帰りする人も出てきた」

そこで松本さんは、釣り客からの要望や再生可能エネルギー関連の事業者などのニーズに応える泊まるだけの宿の開業を決意した。松本さんは「博多からのフェリー太古は、朝四時ごろに

宇久島に着く。地元の人は家に帰れば良いが、観光客は港の仮眠室などで寝なければならぬ。釣り客はもちろん、こういった観光客の需要にも対応できる」と、考えたという。

令和二年度、特定有人国境離島交付金（二〇〇万円）を活用し、たんでいた元民宿をゲストハウスに改修。家族も利用可能な一般個室七室、二段ベッドのドミトリー三室（一六床）を整備し、「エビスホーム」として開業した。これにより正規雇用一名とパート一名の雇用が創出された。

「宿の改修にあたり、いろいろなゲストハウスやインターネットカフェなどを研究した。ドミトリーであってもプライベートが保たれるよう工夫したり、利用者同士の交流の場となるコミュニティスペースも設けた。島内初のドミトリー式簡易宿泊所として、長期滞在者や外国人の利用もあり、宇久島の宿泊客の新たな受け皿になっている」

②地産地消にこだわった食事処

松本さんがエビスホームの次に整備したのが「居酒屋えびす丸」である。宇久島ならではの新鮮な魚介類を食べたいという旅行者ニーズ、エビスホームの宿泊者への食事提供、松本さんの板前の経験や調理師資格の活用などを勘案し、飲食業を開業することにした。

令和四年度、同じく特定有人国境離島交付金・一〇〇万円を使い、自身が保有していたエビスホームの隣の空き家を改修し、居酒屋えびす丸をオープンさせた。店内はカウンター五席、六人掛け二席、四人掛け二席、二人掛け二席で、落ち着いた雰囲気です。食事は、宇久小値賀漁協や地域の農家から仕入れるなど地元産にこだわっている。営業は不定休、半予約制のような形である。

飲食店を始めるにあたっては、板前の確保に苦労したという。募集しても応募がない状態で、松本さん自身が

応援に入りながら切り盛りした。現在は、大学院を修了後、東京で医療機器メーカーに勤めていた次男がUターンし、店で板前修業中である。

「やはり島で生まれ育ち、地元を知っている子が帰って来ることが一番。都会からやって来ても、なかなか住み続けるまでにはいたらない。次男は畑違いのことに挑戦しているが、なんとか頑張っしてほしい」

当初の想定通り、店の利用者は、観光客やエビスホームの宿泊者が多い。また地元の方々の宴会や島外からのお客さんの接待などにも使われているという。ただ、飲みに行く人の絶対数が減少傾向にあり、今後はいかにして集客を図るのが課題となっている。今後の展望について松本さんは、「息子が焼酎づくりをしてみたいと言っている。宇久島には『城ヶ岳』と『家盛』の二つの焼酎があるが、原料のサツマイモの作り手が少なくなって困ってい



えびす丸の代表の松本治一郎さん。

る。原料を取り合うのではなく、販路などをしっかり見極めた上で、小規模な製造量から始め、徐々に雇用者を増やしていったら」と、話す。

特定有人国境離島交付金を活用し、これまで島になかったサービスを提供することで雇用を生んでいる「えびす丸」だが、じつは、瀬渡し船でも住民生活に欠かすことのできない大きな役割を担っている。それが、ドクターへリが飛ぶことのできない夜間帯での救急搬送である。

現在、島でこの搬送を担っているのは松本さんのみ。そのため、たとえ居酒屋えびす丸に宴会などが入っている場合でも、当日に急患が発生した場合は、店を手伝うことなく搬送にあたるという。この救急搬送自体も松本さんの善意に依るところが大きく、松本さんの

次を担う人がいない。国境離島の地域社会を維持するためにも、ドクターヘリの夜間運航や自衛隊ヘリの要請にかかる手続きの簡略化、松本さんのように他の事業と兼業しながら急患搬送を担う事業者に対する十分な補償などが求められている。

2. DTグループ「UKUSAUNA」

①大自然を堪能できる

アウトドアサウナ

令和六年三月、これまで宇久島に無

かったアウトドアサウナ施設「UKUSAUNA（ウクサウナ）」が、島の東端・長崎鼻の付近に開業した。コンセプトは「宇久の自然を体感できるサウナ」と話すのは、従業員の門井賢人けんひとさんだ。福岡県北九州市出身の門井さんは、同じく北九州市出身でサウナのオーナーであるDTグループ株式会社の伊藤大輝代表取締役と知り合ったことをきっかけに、宇久島に移住した。

DTグループは、伊藤代表が自動車の買い取り・卸売業を行なう個人事業「ダイレクトオート」として平成二六年にスタート。その後、令和三年にDTグループを設立した。現在の主な事業は、自動車卸のほか資材・商材の輸出入、イベントの企画・運営、軽トラシエルの制作・販売・レンタルなどを、北九州市を中心に手掛けている。そんな伊藤代表がサウナにはまり、大分県で開かれている「サウナ万博」に参加したことが、同社がサウナ事業に進出

する発端だったという。
その後、再生可能エネルギー関連施設工事に使う車両の卸売などの関係で宇久島を知り、その景観や海の美しさに惹かれた伊藤代表は、実際に島を訪

れ、常設で利用することのできるサウナの建設と運営を決意。令和五年度、特定有人国境離島交付金（一・二〇〇万円）を活用してウクサウナの開業に取り組んだ。



UKUSAUNAの門井賢人さん。

サウナの施設に改修する建物として選んだのは、長崎鼻にある元牛舎であった。門井さんは「何よりも景観が素晴らしい、世界文化遺産の構成資産の一つである野崎島（小値賀町）をデッキから眺めることができ、星空や波音も楽しめる唯一無二の場所。昼間には宇久島と野崎島の間を航海するフェリー「太古の姿を見ることができるとも魅力」と、選定理由を説明する。

本事業では、正社員に門井さんと境長武さん、パートに島外から来た二名を採用、計四名の雇用が創出されている。門井さんによると、従業員を募集したところそれなりの数の応募があったため、人材確保面の苦労は少なかったそう。

②利用者の獲得が課題

ウクサウナの特徴は、「大分県日田産のヒノキを使ったサウナ室」「薪ストーブ二基と徳山みかげのサウナストーン」「宇久島の地下水かけ流しの水風

呂」である。サウナや風呂で使用する薪はすべて島内のものを使っており、燃料コストがほとんどかかっていない点も、特筆すべきである。

利用料金は大人一七六〇円・小人八八〇円で、宇久島在住者はそれぞれ半額。このほか一カ月入り放題で五五〇〇円のプランも用意している。利用は水着またはウェアの着用が必要で、持参し忘れた場合はレンタルすることもできる。

門井さんによると、利用者は観光客や工事関係で島に滞在している方々に加え、地元の方も増えてきているという。「観光協会などの協力を得ながら島内に各所にチラシを掲示するほか、島外向けにはインスタグラムなどのSNSで情報発信している。サウナ専用検査アプリ『サウナイキタイ』やサウナ専門のユーチューブチャンネルなどを見て来るお客さんもある。開業から二月までで、利用者は五〇〇人余に留

まっているが、秘境のサウナとしての反響や需要は見込めるので、引き続き広報に注力し、利用者の獲得につなげたい」。

今後は施設の周囲にミントやローズマリーなどの植物を植えるとともに、デッキを充実させたいと考えている。また、隣の小値賀町をはじめとする五島列島や佐世保市など航路で結ばれる地域への営業に取り組んでいくという。



以上の事例のほかにも、宇久島では地元農産品のジュース加工や買い物困窮者向けの移動販売など、特定有人国境離島交付金を活用したさまざまなチャレンジがみられる。同交付金の効果についても「非常に助かった」という評価が多く、さらなる活用についても前向きな声を聞くこともできた。

しかしながら、島内に若い者が少ないため人材を募集しても確保できない、

島外人材を呼び込む場合の住宅不足などを理由に、交付金の活用に踏み出せないという事業者もみられた。また、必ずしも雇用を増やすのではなく、事業継承に対しても活用できるように交付金事業の幅を拡大し、何もしなければ無くなつて（廃業となって）しまう雇用を維持できないか、といった意見も挙げられた。

上述した「えびす丸」の救急搬送が発生した際の兼業する飲食業への影響、島出身者や準住民が利用しやすい交付金制度など、有人国境離島法の改正・延長に向けては、交付金の活用事業者や住民の声、地域の実情などにしっかりと耳を傾け、地元が地域社会維持のために真に必要としている支援とはなにか、それにどう応えていくべきかを協議していくことが肝要となるのではないだろうか。

（森田・石川）